

入札公告

- 競争入札に付する事項
 - 契約件名 航空気象観測通報業務委託 (電子入札対象案件)
 - 履行内容 仕様書のとおり
 - 履行場所 仕様書のとおり
 - 履行期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- 電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
- 競争に参加する者に必要な資格
 - 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、「近畿」地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、令和4・5・6年度に有効となる競争参加資格申請書の写しを、申請後速やかに提出すること。
 - 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に大阪管区気象台から指名停止の措置を受けている者でないこと。
 - 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - 労働者派遣法(第3章第4節の規定を除く。)の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む)を受けた日から5年を経過しない者でないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。)
 - 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。)
 - 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料(別紙様式)を提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- 仕様書及び契約条項を示す時期及び場所
令和3年12月6日(月)17時00分まで
〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館(15階)
大阪管区気象台総務部会計課 第一契約係
電話 06-6949-6301

※ 入札関係書類は、大阪管区気象台ホームページの入札・調達情報からダウンロードして使用することができる。
<https://www.data.jma.go.jp/osaka/shotatsu/R4/anken/tsuhogyoumu4/tsuhogyoumu4.html>
- 現場説明会
 - 入札参加希望者は現場説明会に参加すること。
ただし、大阪管区気象台の令和3年度契約分(以降)の航空気象観測通報業務委託に係る現場説明会に参加したものは参加しなくてもよい。なお、現場説明会の資料及び質疑応答は入札参加者全てに提供する。
 - 開催日時 令和3年12月7日から令和3年12月10日(12月8日を除く)までの発注者が別途通知する日時
 - 実施場所 関西航空地方気象台
- 入札手続等
 - 証明書等の提出期限、提出書類及び提出先
令和3年12月6日(月)17時00分 【提出書類ウの提出期限】
令和3年12月13日(月)17時00分 【提出書類アまたはイの提出期限】
ア 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書(写)等)、確認書、技術審査資料、誓約書、情報取扱者名簿、情報管理体制図
イ 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書(写)等)、紙入札方式参加願、技術審査資料、誓約書、情報取扱者名簿、情報管理体制図
ウ 現場説明会参加確認書
提出書類アまたはイの提出先は上記4とする。
提出書類ウの提出先は次のとおり。
〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館(15階)
大阪管区気象台総務部業務課 調査官
電話 06-6949-6288
 - 入札書提出期限
令和4年1月12日(水)17時00分
紙入札方式の提出先は上記4とする。
 - 開札の日時及び場所
令和4年1月13日(木)10時00分
大阪管区気象台16階会議室
- 入札保証金
免除する。
- 契約保証金
免除する。
- その他
 - 3に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - 入札金額は総価を記入する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるおそれがあるおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。また落札者決定後、契約書を作成する。
 - 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
 - 詳細は入札説明書による。
 - 本調達は令和4年度予算の成立を条件とする。

令和3年11月17日

支出負担行為担当官
大阪管区気象台長 野村 竜一